

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農林漁業体験実習施設 ゆきんこ村キューピクル 改修工事	日南町	4,406,400	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	農林漁業体験実習施設ゆきんこ村キューピクル改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	日南町			
交付金事業実施場所	鳥取県日野郡日南町下阿毘緑			
交付金事業の概要	<p>この施設は、農林業体験の推進と交流人口の増加を目的として平成6年に開業し、地域に住む人と都市に住む人の交流の場として利用してきました。受電施設であるキューピクル、柱上負荷開閉器及び高圧引き込みケーブルについては、設置後23年が経過し、昨年の電気保安協会による点検時には経年劣化による交換の必要性を指摘されました。受電施設が壊れた場合は電気が使えなくなり、営業ができなくなります。</p> <p>修理を行う場合でも受電施設の手配にも時間がかかり、早急な整備が必要であるため、受電施設であるキューピクル取替工事及び柱上負荷開閉器・避雷器及び高圧引き込みケーブル交換工事を行います。</p>			
総事業費	4,406,400	交付金充当額	4,400,000	-
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		4,400,000
交付金事業の成果目標	<p>平成6年の開業当時は、「ゆきんこ村」の運営は地元住民で、起業した株式会社で行っていましたが、高齢化により業務の継続が困難になった後は指定管理者制度により指定管理者が営業を続けています。近年は花火大会や伝統芸能などの披露を行う「ゆきんこ村祭り」などのイベントを行い、交流人口の増加に努めており、隣接する観光施設と連携した取組みも見られるようになりました。「ゆきんこ村」がある阿毘緑地域は高齢化率が53.9%、人口も256人で日南町でも特に人口の少ない地域ですが、地域の施設を守りたいという思いは強く、平成27年からは数名のメンバーで「ゆきんこ村」の施設の一部である「かやぶきの家」を利用して交流活動に取り組んでいるグループもあります。かつては自宅で行っていた慶弔行事が高齢化や後継者の都市部への流出で「ゆきんこ村」などの施設を利用して行われることが多くなり、家庭の代替施設の機能も求められています。これらの機能を持つ「ゆきんこ村」の延命化を図ることで、交流活動や地域コミュニティーの活性化、地域活動やコミュニケーション機能の維持を目指します。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>日南町、近隣市町村とも高齢化が進み、人口減少も著しいため、交流人口も減少傾向にあります。利用促進を目指し、指定管理者も自家用バスでの送迎サービス、弁当や仕出しの配達などに力を入れるなど、懸命な活動を続けておられます。施設の正常な運営を確保することによって、交流活動の維持を図り、地域の交流人口(平成28年度8,493人)の維持を指標とします。(地域の交流人口=施設利用者数)</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>キューピクル、柱上負荷開閉器、避雷器、高圧引込みケーブルの改修を行うことで設備の経年劣化を原因とする故障や機能停止などの心配はなくなりました。</p> <p>施設の利用者についても、宿泊者数は、平成28年度が264人、平成29年度は362人、総利用者数は平成28年度が8,493人で平成29年度は7,948人でした。</p> <p>今後は、阿毘緑地域でのイベントの開催や情報発信の取り組みをさらに進め、交流人口の増加を図ります。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	受電施設等の改修工事	指名競争入札	島根電工株式会社 米子支社	4,406,400
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	

- (備考)(1)事業ごとに作成すること。
- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載